

平成 14 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 13 年 11 月 20 日

上場会社名 株式会社 小林 洋行

上場取引所 東

コード番号 8742

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員管理本部長兼経理部長

東京都

氏名 宮崎 誠二

TEL (03)3669-3993

決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 20 日

1. 13 年 9 月中間期の連結業績（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満は切捨）

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	8,454	9.7	2,948	27.6	2,930	28.6
12 年 9 月中間期	9,361	-	4,073	-	4,101	-
13 年 3 月期	16,676		6,291		6,298	

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13 年 9 月中間期	1,224	15.0	125	02	-	-
12 年 9 月中間期	1,441	-	147	13	-	-
13 年 3 月期	1,664		169	93	-	-

(注) 持分法投資損益 13 年 9 月期 - 百万円 12 年 9 月期 - 百万円 13 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数（連結） 13 年 9 月期 9,794,625 株 12 年 9 月期 9,794,480 株 13 年 3 月期 9,794,558 株
 会計処理の方法の変更 (有)・無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	39,306	13,204	33.6	1,348	18
12 年 9 月中間期	43,768	11,962	27.3	1,221	35
13 年 3 月期	41,329	12,195	29.5	1,245	15

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月中間期	513	595	752	7,961
12 年 9 月中間期	1,075	992	576	6,567
13 年 3 月期	4,141	2,425	25	7,606

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0 社（除外） 0 社 持分法（新規） 0 社（除外） 0 社

2. 14 年 3 月期の連結業績予想（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	14,766	3,683	1,552

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 158 円 42 銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社小林洋行(当社)および連結子会社5社ならびに関連会社2社により構成されており、商品先物取引業を主な事業とするほか、証券業、商品投資顧問業および車両リース、不動産管理受託と効率的な事業の運営に努めております。

事業部門別による企業の配置は、以下のとおりであります。

商品先物取引業：当社

：株式会社フジトミ（子会社）

：株式会社共和トラスト（子会社）

：KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD（シンガポール・現地法人子会社）

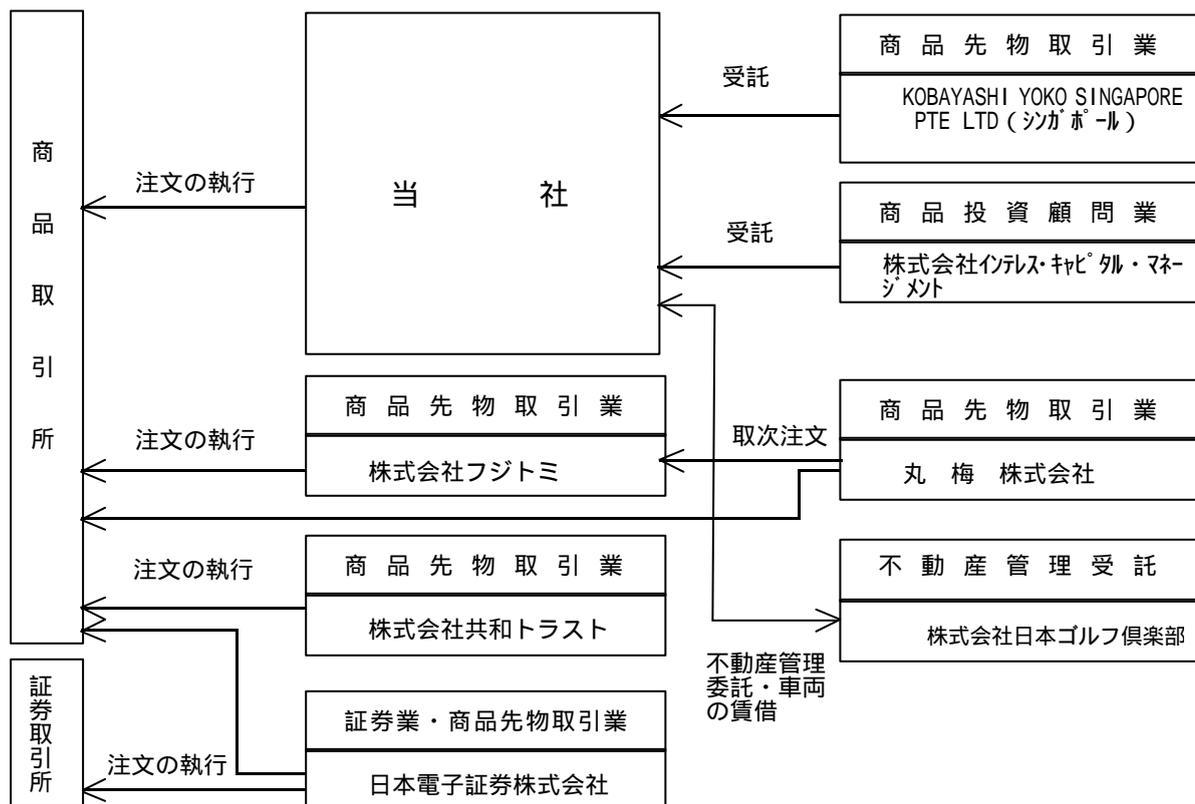
：丸梅株式会社（関連会社）

証券業および商品先物取引業：日本電子証券株式会社（子会社）

不動産管理受託：株式会社日本ゴルフ倶楽部（子会社）

商品投資顧問業：株式会社インテス・キャピタル・マネジメント（関連会社）

また、事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 印は連結子会社であります。

2. 丸梅株式会社は、連結子会社株式会社フジトミの関連会社であります。

3. 日本電子証券株式会社は、大阪証券取引所の正会員であり、また、今中間期には東京穀物商品取引所及び東京工業品取引所の受託会員となっております。

2. 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、総合商品取引会社である株式会社小林洋行をコアカンパニーとして、「確かな情報とサービスを提供することにより、社会に貢献し発展する総合金融業」を目指しております。既成の概念にとらわれず、創造性に溢れ、常に時代を先取りする経営を志向し、グループの経営資源を競争力の源泉である商品先物取引業および証券業に集中してまいります。そのためにも、個々の企業の独自性や専門分野を強化し、相互に事業を補完しながらグループとして総合力を発揮することを通じて、マーケットシェアの確保を実践してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置づけており、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主への利益配分と内部留保額を決定していくことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家層の拡大及び流通の活性化を図るため、投資単位の引下げを積極的に実施し、平成12年1月に1,000株から500株に平成12年8月には100株と単位の引下げを実施いたしました。10月4日には、東京証券取引所から投資単位の引下げによる表彰制度で第10回上場会社表彰を受けました。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「個人顧客の資産形成コンサルタント」として、リテール分野において最高の評価を受け、安定的で高い収益力を有する総合金融業グループの実現を目指すものであります。具体的には、「クリエーション・キーピング(新しい顧客創造と顧客第一主義)」をキーワードに、情報サービスの充実、資産形成のコンサルティング能力向上を図ってまいります。また、手数料収入の安定化、ディーリング部門の強化、市場リスク管理体制を充実させながら足腰の強い企業を構築してまいります。

当社グループは商品先物市場におけるシェアを10%に引き上げるよう、グループ各社が地道に営業活動に邁進するとともに、M&A(企業の買収)によりグループ規模の拡大を図るものであります。

(5) 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、スピーディーで正確な情報把握と意思決定を最大目標としております。取締役の員数も必要以上に肥大化しないよう努めてまいりました。今後もこの基本方針を踏襲しつつも、近い将来の経営規模倍増を睨みながら管理者層の充実育成に努めてまいります。

3. 経 営 成 績

〔事業環境〕

当中間期におけるわが国経済は、国内政治においては「聖域なき構造改革」を旗頭とした小泉内閣の発足により、国民からの高い支持率を得てはいるものの、実体経済は数少ない成長セクターであった情報技術（IT）関連企業が相次いで業績の下方修正、人員削減などを実施したことによって、さらに雇用不安が高まり、不況感に満ちた半年でありました。

米国経済は、個人消費の減退や急激な在庫調整が進んだことにより景気が失速しているなか、9月の米中枢同時テロ事件やその後の一連の動きによって、米国のみならず世界中の消費マインドの低下に拍車をかけ、景気の先行き不透明感はますます広がりました。

〔業界状況〕

当中間期の商品先物業界は、新規上場商品として、平成13年5月には横浜商品取引所で国内初の生鮮野菜のじゃがいも（食用馬鈴しょ）の取引が開始されました。8月には関西商品取引所でコーヒー指数の先物取引がスタートし、9月には東京工業品取引所で中東産原油先物取引が始まり、国内外の注目を集めました。

このような状況のなか、今中間期の全国7商品取引所における総売買高は、119,551千枚（前年同期比13.5%増、先物オプション取引を含む。）と順調に推移しました。市場別売買高セグメントでは、石油市場が49,223千枚（前年同期比22.1%増、売買高シェア41.2%、中東産原油を含む。）、貴金属市場は、金、銀、白金、パラジウムの4品合計で27,308千枚（前年同期比35.9%増、売買高シェア22.8%）、農産物市場は31,456千枚（前年同期比9.3%増、売買高シェア26.3%）となりました。主要市場のなかでは、ゴム市場が需給関係の緩みから人気離散が続き3,704千枚（前年同期比49.9%減、売買高シェア3.1%）となりましたが、国内商品先物市場を総括すると、国際情勢の緊迫化から近年上場した商品への価格ヘッジニーズや投資人気が高まり、全体としては活況を呈しました。

（1）連結業績

当中間期の当社グループの業績は、前述した事業環境ならびに業界状況のなか、取扱い主力とする石油関連銘柄の値動きが活発化したことを受け、市場別セグメントでは、石油が2,879千枚（前年同期比44.6%増、売買高シェア60.7%）、農産物が833千枚（前年同期比13.9%減、売買高シェア17.6%）、貴金属が568千枚（前年同期比13.8%減、売買高シェア12.0%）でグループ総売買高は4,740千枚（前年同期比9.1%増）にとどまりました。

この結果、営業収益においては、手数料収入が5,747百万円（前年同期比0.2%減）、売買益では2,680百万円（前年同期比25.5%減）で、営業収益は8,454百万円、経常利益は2,930百万円、中間純利益は1,224百万円となりました。

当初の収益予想では景気低迷を見込んで営業収益は6,982百万円と平成13年5月18日に発表いたしました決算短信の予想値を大きく上回り8,454百万円（予想比21.1%増）となり、経常利益の予想も1,545百万円が2,930百万円（予想比89.6%増）、中間純利益の予想は736百万円が1,224百万円（予想比66.4%増）となりました。

当社の業績予想の修正は、10月22日に発表(株式会社フジトミは10月16日発表)しております。

また、通期の連結業績予想も次のとおり、同時に発表しております。

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	営業収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想	13,993	3,173	1,416
今回修正予想	14,766	3,683	1,552
増減額	773	510	136
増減率(%)	5.5	16.1	9.6

(2) 単独業績

当中間期の当社の市場別売買高は、前述した事業環境ならびに業界状況のなか、石油銘柄に特化した結果、市場別セグメントでは、石油が1,877千枚(前年同期比15.6%増、売買高シェア58.7%)、農産物が485千枚(前年同期比16.7%減、売買高シェア15.2%)、貴金属が423千枚(前年同期比26.9%減、売買高シェア13.2%)で総売買高は3,198千枚(前年同期比1.5%減)となりました。

この結果、当社は、本年5月18日、「平成13年度3月期決算短信」におきまして、平成14年3月期中間期および通期の業績予想を発表いたしました。安定した業績を残せたことによって、期首予想を増額修正し、中間期の業績は営業収益4,939百万円(期首予想比14.2%増)、経常利益1,454百万円(期首予想比55.8%増)、中間純利益784百万円(期首予想比68.8%増)となりました。

(3) 当中間キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が2,709百万円(前年同期比26.3%減)であったことに加えて、定期預金の払戻等の収入要因もありましたが、長期借入金の返済に伴う支出1,064百万円(前年同期比419.5%増)があったこと等から、当中間連結会計期間末には7,961百万円(前年同期比1,394百万円増)となりました。その結果、資金残高は、前連結会計年度末より355百万円増加(4.7%増)となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は513百万円(前中間連結会計期間は1,075百万円)となりました。この主な源泉は、税金等調整前当期純利益が2,709百万円(前中間連結会計期間は3,678百万円)、減価償却費134百万円(前中間連結会計期間は107百万円)であり、主な用途は、法人税等の支払1,682百万円(前中間連結会計期間は787百万円)、顧客分別金信託額620百万円(「証券業経理の統一について」の改正により、当中間会計期間より新たに発生)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は595百万円(前中間連結会計期間は992百万円)となりました。これは主に定期性預金の払戻による純収入が872百万円(前中間会計期間は295百万円)、及び出資金の払込みによる純支出が114百万円(前中間連結会計期間はありませぬ)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は 752 百万円(前中間連結会計期間は 576 百万円増加)となりました。これは主に社債の発行による収入 1,100 百万円(前中間連結会計期間はありません)ありましたが、社債の償還による支出 400 百万円(前中間連結会計期間はありません)及び借入金の返済による純支出 1,209 百万円(前中間連結会計期間は 756 百万円増加)を反映したものであります。

(4) 通期の業績の見通し

通期の単体業績は、当中間期決算の好調さから前回発表予想数値を超えることが確実であると見えておりますが、米中枢同時テロ事件やその後の軍事行動が世界経済全体に与える影響は今後とも予測し難く、また、当業界は市況産業であるため予想外の価格変動等による市場リスクを内包していることから前回発表数値と同じく、営業収益 8,651 百万円、経常利益 1,929 百万円、当期純利益 968 百万円とするものであります。

通期の連結業績につきましては、営業収益 14,766 百万円(前回発表予想比 5.5%増)、経常利益 3,683 百万円(前回発表予想比 16.1%増)、当期純利益 1,552 百万円(前回発表予想比 9.6%増)を見込んでおり、これは株式会社フジトミの業績修正により行うものであります。

【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
・流動資産								
1. 現金及び預金	2	14,911,474		16,873,786		17,390,704		
2. 委託者未収金		2,438,438		1,995,158		2,075,475		
3. 有価証券	2	469,597		400,970		349,904		
4. たな卸資産		14,024		22,730		32,291		
5. 預託金		-		635,171		-		
6. 商品有価証券		32,264		28,112		27,455		
7. 保管有価証券	2	3,778,739		1,468,489		3,371,237		
8. 保管借入有価証券	2	1,029,600		800,000		800,000		
9. 商品取引責任準備金		543,726		875,457		677,769		
10. 委託者先物取引差金		5,126,042		3,625,692		3,950,188		
11. 差入保証金		2,379,638		1,112,986		1,054,861		
12. 繰延税金資産		346,032		269,197		430,889		
13. その他		862,990		514,921		605,535		
14. 貸倒引当金		239,081		95,858		93,627		
流動資産合計		31,693,485	72.4	28,526,817	72.6	30,672,685	74.2	
・固定資産								
1. 有形固定資産								
(1)建物及び構築物	1,2	1,286,306		1,227,516		1,260,014		
(2)土地	2	4,136,429		2,643,578		2,643,578		
(3)その他	1	376,970	5,799,706	301,622	4,172,717	307,812	4,211,406	
2. 無形固定資産								
(1)電話加入権		61,801		65,746		63,849		
(2)連結調整勘定		29,325		19,550		24,437		
(3)その他		221,868	312,995	237,457	322,754	265,159	353,446	
3. 投資その他の資産								
(1)投資有価証券	2	2,341,105		2,170,035		2,114,544		
(2)繰延税金資産		913,079		1,181,517		1,147,326		
(3)その他	2	2,722,222		3,174,402		3,059,554		
(4)貸倒引当金		15,676	5,960,731	242,885	6,283,069	230,692	6,090,732	
固定資産合計		12,073,434	27.6	10,778,541	27.4	10,655,585	25.8	
・繰延資産								
		2,031	0.0	1,219	0.0	1,625	0.0	
資産合計		43,768,951	100.0	39,306,578	100.0	41,329,896	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 委託者未払金		827,716		902,247		647,209	
2. 短期借入金	2	832,860		678,000		822,961	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	2	508,808		78,221		392,057	
4. 1年以内償還社債	2	400,000		-		400,000	
5. 短期借入有価証券	2	980,000		800,000		800,000	
6. 未払法人税等		2,065,110		1,028,798		1,702,113	
7. 賞与引当金	3	337,275		-		-	
8. 預り委託証拠金		14,403,936		12,987,348		13,480,805	
9. 預り委託証拠金代用有価証券		2,092,075		1,468,489		1,725,870	
10. 受入保証金		665,768		600,200		610,200	
11. 受入保証金代用有価証券		1,686,664		-		1,645,366	
12. 外国為替証拠金取引引当金		-		56,950		74,443	
13. その他	3,4	1,284,720		1,349,927		1,291,829	
流動負債合計		26,084,934	59.6	19,950,185	50.8	23,592,857	57.1
・固定負債							
1. 社債		-		1,100,000		-	
2. 長期借入金	2	1,514,941		173,161		924,030	
3. 繰延税金負債		85,198		12,833		13,348	
4. 退職給付引当金		343,581		324,281		334,551	
5. 役員退職慰労引当金		696,360		655,979		723,689	
6. その他		47,237		32,691		40,144	
固定負債合計		2,687,318	6.1	2,298,945	5.8	2,035,764	4.9
・特別法上の準備金							
1. 商品取引責任準備金	5	661,475		1,041,183		947,591	
2. 違約損失準備金	5	4,905		4,905		4,905	
3. 証券取引責任準備金	5	12,160		13,433		13,433	
特別法上の準備金合計		678,540	1.6	1,059,521	2.7	965,929	2.3
負債合計		29,450,794	67.3	23,308,652	59.3	26,594,551	64.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,355,474	5.4	2,792,972	7.1	2,539,596	6.2
(資本の部)							
・資本金							
資本金		1,620,000	3.7	1,620,000	4.1	1,620,000	3.9
・資本準備金							
資本準備金		698,445	1.6	698,445	1.8	698,445	1.7
・連結剰余金							
連結剰余金		9,629,199	22.0	10,876,159	27.7	9,852,587	23.9
・その他有価証券評価差額金							
その他有価証券評価差額金		6,344	0.0	2,901	0.0	10,531	0.0
・為替換算調整勘定							
為替換算調整勘定		8,700	0.0	13,284	0.0	14,190	0.0
		11,962,690	27.3	13,204,987	33.6	12,195,755	29.5
・自己株式							
自己株式		7	0.0	33	0.0	7	0.0
資本合計		11,962,682	27.3	13,204,954	33.6	12,195,747	29.5
負債・少数株主持分及び資本合計		43,768,951	100.0	39,306,578	100.0	41,329,896	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
・営業収益										
1. 受取手数料		5,756,682		5,747,560		11,437,860				
2. 売買損益		3,597,514		2,680,206		5,222,042				
3. その他の営業収益		6,977		26,654		16,260				
(1)売上高		9,847		27,716		20,830				
(2)売上原価		2,869	9,361,173	100.0	1,061	8,454,420	100.0	4,569	16,676,163	100.0
・営業費用										
1. 取引所等関係費		285,255		323,921		453,158				
2. 人件費	1	3,058,923		3,232,399		6,036,955				
3. 調査費		104,589		102,997		209,960				
4. 通信費		298,987		270,009		558,078				
5. 広告宣伝費		107,399		135,950		208,335				
6. 車輛費		40,227		37,775		76,969				
7. 地代家賃		299,789		335,183		592,930				
8. 電算機費		247,354		209,375		423,888				
9. 減価償却費		107,275		134,403		224,175				
10. 貸倒引当金繰入額		5,047		3,583		13,173				
11. 連結調整勘定償却額		-		4,887		4,887				
12. その他		733,128	5,287,977	56.5	715,868	5,506,355	65.1	1,582,217	10,384,729	62.3
営業利益			4,073,196	43.5		2,948,065	34.9		6,291,433	37.7
・営業外収益										
1. 受取利息		31,877		25,348		54,964				
2. 受取配当金		28,838		16,663		45,054				
3. 有価証券売却益		6,715		18		6,715				
4. 賃貸料収入		20,703		15,765		40,887				
5. 外国為替換算差引当金戻入額		-		17,493		-				
6. その他		11,974	100,109	1.1	14,144	89,433	1.1	90,632	238,254	1.5
・営業外費用										
1. 支払利息		54,379		32,942		90,663				
2. 社債関係費		-		32,935		-				
3. 貸倒引当金繰入額		-		21,520		78,485				
4. 株式公開費用		16,120		-		30,661				
5. その他		1,500	71,999	0.8	19,817	107,214	1.3	31,172	230,983	1.4
経常利益			4,101,306	43.8		2,930,283	34.7		6,298,704	37.8
・特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		15,014		10,393		31,051				
2. 出資金運用益		18,505		-		-				
3. その他		96	33,616	0.4	-	10,393	0.1	456	31,507	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
・特別損失							
1. 固定資産売却除却損	2	80,021		3,315		1,613,799	
2. 投資有価証券売却損		-		96,397		179,226	
3. 投資有価証券評価損		-		30,945		70,156	
4. 商標等買取準備金繰入額		139,347		93,591		425,463	
5. 貸倒引当金繰入額		15,650		-		-	
6. 退職給付費用等繰上額		53,339		-		53,339	
7. リース契約解約損		137,880		-		137,880	
8. その他		30,280	4.9	6,445	2.7	56,104	15.2
税金等調整前中間(当期)純利益			39.3		32.1		22.8
法人税、住民税及び事業税		2,049,579		1,018,542		2,324,750	
法人税等調整額		260,347	19.1	139,375	13.7	651,831	10.0
少数株主利益			4.8		3.9		2.8
中間(当期)純利益			15.4		14.5		10.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
・連結剰余金期首残高			8,358,207		9,852,587		8,358,207
・連結剰余金減少高							
1. 配当金		146,916		176,303		146,916	
2. 取締役賞与金		23,133	170,049	24,661	200,965	23,133	170,049
・中間(当期)純利益			1,441,041		1,224,536		1,664,429
・連結剰余金中間期末(期末)残高			9,629,199		10,876,159		9,852,587

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
		金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,678,402	2,709,982	3,794,242
減価償却費		107,275	134,403	224,175
連結調整勘定償却額		-	4,887	4,887
投資有価証券の評価額		-	30,945	70,156
貸倒引当金の増加額		5,682	14,432	75,142
賞与引当金の増加額		35,309	-	-
商品先物取引損失引当金の減少額		68,055	-	68,055
外国為替証拠金取引引当金の増減額		-	17,493	74,443
退職給与引当金の増加額		-	-	307,374
退職給付引当金の増減額		85,304	77,981	410,977
商品取引責任準備金の増加額		139,347	93,591	426,736
顧客分別金信託額の増加額		-	620,953	-
受取利息及び受取配当金		60,716	42,011	100,019
支払利息		54,379	32,942	90,663
有形固定資産の売却損		-	2,304	1,566,287
投資有価証券の売却損		-	96,552	179,226
会員権の評価損		-	7,400	54,830
委託者未収金の増減額		261,599	37,815	44,418
商品取引責任準備残高金の増加額		118,420	197,687	252,463
自己先物取引差金(貸方)の減少額		2,704,322	-	2,704,322
委託者先物取引差金(借方)の増減額		1,552,240	391,270	376,387
取引保証金の増減額		496,605	68,125	780,682
委託者仮払金の増加額		-	100,000	-
預り委託証拠金の増減額		2,755,672	492,463	1,827,233
委託者未払金の増加額		289,271	255,038	108,764
営業保証金の増加額		-	-	100,000
その他		45,652	12,226	169,431
小計		1,843,033	2,182,623	5,565,981
利息及び配当金の受取額		62,087	44,558	98,256
利息の支払額		41,739	30,365	88,080
法人税等の支払額		787,759	1,682,846	1,434,924
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,075,621	513,969	4,141,233

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月 30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月 31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		295,461	107,225	1,715,927
定期預金の払戻による収入		-	979,448	100,000
有価証券の取得による支出		292,703	343,879	469,957
有価証券の売却による収入		311,890	342,709	488,783
有形固定資産の取得による支出		188,187	45,879	892,038
有形固定資産の売却による収入		-	3,198	715,207
無形固定資産の取得による支出		180,216	10,549	255,799
投資有価証券の取得による支出		88,542	196,389	230,280
投資有価証券の売却による収入		-	104,379	165,889
出資金の払込による支出		-	115,000	110,200
出資金の払戻による収入		-	200	160,168
保険積立金の積立による支出		-	23,928	199,459
日本電子証券の買収による支出		192,554	-	192,554
その他		67,190	8,163	10,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		992,967	595,248	2,425,412
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,730,293	1,670,000	2,979,211
短期借入金の返済による支出		1,279,017	1,814,961	2,591,845
長期借入れによる収入		510,649	-	528,152
長期借入金の返済による支出		204,926	1,064,705	879,405
社債の発行による収入		-	1,100,000	-
社債の償還による支出		-	400,000	-
少数株主への株式の発行による収入		-	-	118,440
自己株式の取得による支出		122	26	122
自己株式の売却による収入		378	-	378
配当金の支払額		146,916	176,303	146,916
少数株主への配当金の支払額		33,666	66,136	33,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		576,672	752,131	25,773
・現金及び現金同等物に係る換算差額		593	1,780	7,396
・現金及び現金同等物の増加額		658,733	355,305	1,697,444
・現金及び現金同等物の期首残高		5,908,736	7,606,181	5,908,736
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,567,469	7,961,486	7,606,181

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 5 社 主要な連結子会社名 (株)フジトミ (株)共和トラスト KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD (株)日本ゴルフ倶楽部 日本電子証券(株) 日本電子証券(株)は平成 12 年 8 月 10 日に新たに全株式の取得により連結子会社となりました。なお、非連結子会社はありません。	連結子会社 5 社 主要な連結子会社名 (株)フジトミ (株)共和トラスト KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD (株)日本ゴルフ倶楽部 日本電子証券(株) なお、非連結子会社はありません。	連結子会社 5 社 連結子会社は、「第 1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。日本電子証券(株)は平成 12 年 8 月 10 日に新たに全株式の取得により連結子会社となりました。なお、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社 0 社 持分法を適用していない関連会社(株)インテレス・キャピタル・マネージメント及び丸梅(株)は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	同 左	持分法適用関連会社 0 社 持分法を適用していない関連会社(株)インテレス・キャピタル・マネージメント及び丸梅(株)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日の末日は中間決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 商品有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定) 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法、連結子会社(株)フジトミは総平均法による原価法 保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代用 商品取引所法施行規則第 7 条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。 利付国債証券 額面金額の 85% 社債(上場銘柄) 額面金額の 65%	有価証券 商品有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代用 商品取引所法施行規則第 7 条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。 利付国債証券(7%未満) 額面金額の 80% 社債(上場銘柄) 額面金額の 65%	有価証券 商品有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定) 満期保有目的債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代用 商品取引所法施行規則第 7 条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。 利付国債証券 額面金額の 85% 社債(上場銘柄) 額面金額の 65%

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額 また、保管借入有価証券は借入時の価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。 株券(上場銘柄) 借り入れた日の前日の終値 公社債券 額面金額 信用取引の委託保証金の代用、証券先物取引の委託証拠金の代用 「証券業経理の統一について」の規定により、有価証券の種類ごとに、預託を受けた日の前日の終値等によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。 上場有価証券 預託を受けた日の前日の終値 非上場有価証券 店頭気配相場のあるもの 預託を受けた日の直近の最終気配相場 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)について、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額 また、保管借入有価証券は借入時の価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。 株券(上場銘柄) 借り入れた日の前日の終値 公社債券 額面金額</p> <p>デリバティブ 同 左 たな卸資産 商品 同 左</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5~50年 器具及び備品 3~15年 無形固定資産 同 左</p>	<p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額 また、保管借入有価証券は借入時の価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。 株券(上場銘柄) 借り入れた日の前日の終値 公社債券 額面金額 信用取引の委託保証金の代用、証券先物取引の委託証拠金の代用 「証券業経理の統一について」の規定により、有価証券の種類ごとに、預託を受けた日の前日の終値等によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。 上場有価証券 預託を受けた日の前日の終値 非上場有価証券 店頭気配相場のあるもの 預託を受けた日の直近の最終気配相場 デリバティブ 同 左 たな卸資産 商品 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(53,339千円)については、当中間期に一括にて費用処理しております。</p> <p>また、連結子会社(株)フジトミ及び(株)共和トラストは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における期末自己都合要支給見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外国為替証拠金取引引当金 当社及び連結子会社(株)フジトミは、従来外国為替証拠金取引に係るイントロデュース・ブローカー(以下「IB」という。)業務を行ってきたところ、外国為替運用会社が資金的に逼迫してきたためIB契約を解除致しましたが、その後当該会社が顧客からの証拠金等の支払要求に応じることが困難な状況になったため、顧客からは当該取引の仲介を行った当社に支払を求めてきております。当社及び連結子会社(株)フジトミは、仲介業務を行った道義的責任から、裁判所における調停金額を基に負担見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>外国為替証拠金取引引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異(53,399千円)については、連結会計年度に一括にて費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第 136 条の 22 の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>違約損失準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、台湾先物取引員管理規則第 14 条の規定に基づき、同規定に定める額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社(株)フジトミ及び(株)共和トラストは台湾に支店を設置していないため、当該準備金は計上しておりません。</p> <p>証券取引責任準備金 有価証券の売買、その他の取引に関して生じる事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第 51 条及び「証券会社に関する総理府令」第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(会計処理方法の変更) 連結子会社日本電子証券(株)の役員退職慰労金については、当中間連結会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員の年齢構成、在任期間等を考慮すると将来において多額の支払いが予想されることおよび役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることから、役員の在任期間に対応した費用を配分することによって期間損益の適正化並びに、財務内容の健全化を図ることに合わせ、親会社との会計処理の統一を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当中間連結会計期間発生額 4,000 千円は、「営業費用」に計上し、過年度相当額 19,333 千円は、3 年間で均等繰入することとし、当中間連結会計期間は、6,445 千円を「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益は 4,000 千円、税金等調整前中間純利益は 10,445 千円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>商品取引責任準備金 同 左</p> <p>違約損失準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、台湾先物取引員管理規則第 14 条の規定に基づき、同規定に定める額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社(株)フジトミ、(株)共和トラスト及び日本電子証券(株)は台湾に支店を設置していないため、当該準備金は計上しておりません。</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引所法第 51 条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>商品取引責任準備金 同 左</p> <p>違約損失準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、台湾先物取引員管理規則第 14 条の規定に基づき、同規定に定める額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社(株)フジトミ及び(株)共和トラストは台湾に支店を設置していないため、当該準備金は計上しておりません。</p> <p>証券取引責任準備金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(6) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が10,570千円増加し、経常利益は同額減少しております。なお会計基準変更時差異53,339千円を当連結中間会計期間にて一括償却(特別損失に計上)しているため、税金等調整前中間純利益は63,909千円減少しております。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。		(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が27,903千円増加し、経常利益は同額減少しております。なお、会計基準変更時差異53,339千円を当連結会計年度にて一括償却(特別損失に計上)しているため、税金等調整前当期純利益は81,242千円減少しております。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。</p> <p>なお、当該会計基準に基づき、デリバティブ取引の評価損益の処理、有価証券の評価方法及びゴルフ会員権の評価方法並びに貸倒引当金の計上基準を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益は 1,094,246 千円、経常利益は 1,094,496 千円、税金等調整前中間純利益は 1,067,071 千円増加しております。</p> <p>なお、従来デリバティブ取引のうち商品先物取引の評価損益は貸借対照表「自己先物取引差金」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より損益計算書の「売買損益」に計上しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち 1 年以内に満期の到来するもの及び現金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産は 866,011 千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「負債の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>	<p>当中間連結会計期間より、改正後の「証券業経理の統一について」(平成 13 年 9 月 28 日付日本証券業協会理事会決議)に拠っております。</p> <p>「証券業経理の統一について」の改正による連結貸借対照表及び連結損益計算書上の主な変更点は以下のとおりです。</p> <p>証券取引法第 47 条第 3 項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の信託にかかるものに限る)は、従来は「現金・預金」に含まれていましたが、「預け金」とあわせて「預託金」に計上しております。</p> <p>担保等として差し入れを受けた有価証券等については、従来、資産側で「保有有価証券」、負債側で「受入保証金代用有価証券」又は「借入有価証券」として計上しておりましたが、今回の改正に伴い貸借対照表での計上を廃止しております。</p> <p>従来の「信用取引勘定」は、資産側は「信用取引資産」、負債側は「信用取引負債」と勘定名を変更しております。</p> <p>金融費用は、「営業収益」より控除しております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、デリバティブ取引の評価損益の処理、有価証券の評価方法及びゴルフ会員権の評価方法並びに貸倒引当金の計上基準を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益は 266,222 千円、経常利益は 284,481 千円、税金等調整前当期純利益は 229,650 千円増加しております。</p> <p>なお、従来デリバティブ取引のうち商品先物取引の評価損益は貸借対照表「自己先物取引差金」として表示しておりましたが、当連結会計年度より損益計算書の「売買損益」に計上しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は 866,011 千円減少し、投資有価証券は 866,011 千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「負債の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,135,307千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>4,220,000千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,084,476</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,748,562</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>288,141</td></tr> <tr><td>その他の投資</td><td>39,051</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,380,231</td></tr> </table> <p>上記のほか連結子会社株式1,043,877千円を担保に供しております。</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>832,860千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>508,808</td></tr> <tr><td>1年以内償還社債</td><td>400,000</td></tr> <tr><td>短期借入有価証券</td><td>980,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,514,941</td></tr> <tr><td>商品取引所法第37条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td><td>2,600,000</td></tr> <tr><td>商品取引所法第43条1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額</td><td>1,570,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,406,609</td></tr> </table> <p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>有価証券</td><td>349,544千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>1,982,334</td></tr> <tr><td>保管借入有価証券</td><td>1,029,600</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,294,630</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,656,109</td></tr> </table> <p>先物取引代用有価証券として、次の資産を大阪証券取引所に差し入れております。</p> <table border="1"> <tr><td>保管有価証券</td><td>1,679,064千円</td></tr> </table> <p>信用取引代用有価証券として、つなぎ先証券会社及び保管振替機構口座に次の資産を差し入れております。</p> <table border="1"> <tr><td>保管有価証券</td><td>7,600千円</td></tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>5,313,239千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>33,118</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,346,357</td></tr> </table>	現金及び預金	4,220,000千円	建物及び構築物	1,084,476	土地	3,748,562	投資有価証券	288,141	その他の投資	39,051	合計	9,380,231	短期借入金	832,860千円	1年以内返済予定の長期借入金	508,808	1年以内償還社債	400,000	短期借入有価証券	980,000	長期借入金	1,514,941	商品取引所法第37条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	2,600,000	商品取引所法第43条1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,570,000	合計	8,406,609	有価証券	349,544千円	保管有価証券	1,982,334	保管借入有価証券	1,029,600	投資有価証券	1,294,630	合計	4,656,109	保管有価証券	1,679,064千円	保管有価証券	7,600千円	現金及び預金	5,313,239千円	保管有価証券	33,118	合計	5,346,357	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,020,683千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>4,330,000千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>768,954</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,277,831</td></tr> <tr><td>その他の投資</td><td>38,399</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,415,186</td></tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>678,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>78,221</td></tr> <tr><td>短期借入有価証券</td><td>800,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>173,161</td></tr> <tr><td>商品取引所法第37条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td><td>2,600,000</td></tr> <tr><td>外国為替証拠金取引に対する銀行保証に係る求償債務</td><td>200,000</td></tr> <tr><td>商品取引所法第43条1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額</td><td>1,350,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,879,382</td></tr> </table> <p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>有価証券</td><td>398,974千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>1,328,134</td></tr> <tr><td>保管借入有価証券</td><td>800,000</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,068,837</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,595,945</td></tr> </table> <p>(注)上記のほか担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>先物取引証拠金等の代用として、保管有価証券1,661,278千円を大阪証券取引所に差し入れております。</p> <p>信用取引借入金の担保として、保管有価証券4,836千円をつなぎ先証券会社に差し入れております。</p> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>5,612,740千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>120,251</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>181,385</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,914,377</td></tr> </table>	現金及び預金	4,330,000千円	建物及び構築物	768,954	土地	2,277,831	その他の投資	38,399	合計	7,415,186	短期借入金	678,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	78,221	短期借入有価証券	800,000	長期借入金	173,161	商品取引所法第37条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	2,600,000	外国為替証拠金取引に対する銀行保証に係る求償債務	200,000	商品取引所法第43条1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,350,000	合計	5,879,382	有価証券	398,974千円	保管有価証券	1,328,134	保管借入有価証券	800,000	投資有価証券	1,068,837	合計	3,595,945	現金及び預金	5,612,740千円	保管有価証券	120,251	投資有価証券	181,385	合計	5,914,377	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、959,930千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>4,330,000千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>787,697</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,300,090</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>255,000</td></tr> <tr><td>その他の投資</td><td>38,399</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,711,187</td></tr> </table> <p>上記のほか連結子会社株式1,043,877千円を担保に供しております。</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>822,961千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>392,057</td></tr> <tr><td>1年以内償還社債</td><td>400,000</td></tr> <tr><td>短期借入有価証券</td><td>800,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>924,030</td></tr> <tr><td>商品取引所法第37条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td><td>2,600,000</td></tr> <tr><td>商品取引所法第43条1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額</td><td>1,650,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,589,048</td></tr> </table> <p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>有価証券</td><td>349,904千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>1,673,552</td></tr> <tr><td>保管借入有価証券</td><td>800,000</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,242,959</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,066,416</td></tr> </table> <p>先物取引代用有価証券として、次の資産を大阪証券取引所に差し入れております。</p> <table border="1"> <tr><td>保管有価証券</td><td>1,640,560千円</td></tr> </table> <p>信用取引代用有価証券として、つなぎ先証券会社及び保管振替機構口座に次の資産を差し入れております。</p> <table border="1"> <tr><td>保管有価証券</td><td>4,806千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>210</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,016</td></tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>5,560,911千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>23,293</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,584,204</td></tr> </table>	現金及び預金	4,330,000千円	建物及び構築物	787,697	土地	2,300,090	投資有価証券	255,000	その他の投資	38,399	合計	7,711,187	短期借入金	822,961千円	1年以内返済予定の長期借入金	392,057	1年以内償還社債	400,000	短期借入有価証券	800,000	長期借入金	924,030	商品取引所法第37条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	2,600,000	商品取引所法第43条1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,650,000	合計	7,589,048	有価証券	349,904千円	保管有価証券	1,673,552	保管借入有価証券	800,000	投資有価証券	1,242,959	合計	4,066,416	保管有価証券	1,640,560千円	保管有価証券	4,806千円	投資有価証券	210	合計	5,016	現金及び預金	5,560,911千円	保管有価証券	23,293	合計	5,584,204
現金及び預金	4,220,000千円																																																																																																																																																	
建物及び構築物	1,084,476																																																																																																																																																	
土地	3,748,562																																																																																																																																																	
投資有価証券	288,141																																																																																																																																																	
その他の投資	39,051																																																																																																																																																	
合計	9,380,231																																																																																																																																																	
短期借入金	832,860千円																																																																																																																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	508,808																																																																																																																																																	
1年以内償還社債	400,000																																																																																																																																																	
短期借入有価証券	980,000																																																																																																																																																	
長期借入金	1,514,941																																																																																																																																																	
商品取引所法第37条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	2,600,000																																																																																																																																																	
商品取引所法第43条1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,570,000																																																																																																																																																	
合計	8,406,609																																																																																																																																																	
有価証券	349,544千円																																																																																																																																																	
保管有価証券	1,982,334																																																																																																																																																	
保管借入有価証券	1,029,600																																																																																																																																																	
投資有価証券	1,294,630																																																																																																																																																	
合計	4,656,109																																																																																																																																																	
保管有価証券	1,679,064千円																																																																																																																																																	
保管有価証券	7,600千円																																																																																																																																																	
現金及び預金	5,313,239千円																																																																																																																																																	
保管有価証券	33,118																																																																																																																																																	
合計	5,346,357																																																																																																																																																	
現金及び預金	4,330,000千円																																																																																																																																																	
建物及び構築物	768,954																																																																																																																																																	
土地	2,277,831																																																																																																																																																	
その他の投資	38,399																																																																																																																																																	
合計	7,415,186																																																																																																																																																	
短期借入金	678,000千円																																																																																																																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	78,221																																																																																																																																																	
短期借入有価証券	800,000																																																																																																																																																	
長期借入金	173,161																																																																																																																																																	
商品取引所法第37条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	2,600,000																																																																																																																																																	
外国為替証拠金取引に対する銀行保証に係る求償債務	200,000																																																																																																																																																	
商品取引所法第43条1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,350,000																																																																																																																																																	
合計	5,879,382																																																																																																																																																	
有価証券	398,974千円																																																																																																																																																	
保管有価証券	1,328,134																																																																																																																																																	
保管借入有価証券	800,000																																																																																																																																																	
投資有価証券	1,068,837																																																																																																																																																	
合計	3,595,945																																																																																																																																																	
現金及び預金	5,612,740千円																																																																																																																																																	
保管有価証券	120,251																																																																																																																																																	
投資有価証券	181,385																																																																																																																																																	
合計	5,914,377																																																																																																																																																	
現金及び預金	4,330,000千円																																																																																																																																																	
建物及び構築物	787,697																																																																																																																																																	
土地	2,300,090																																																																																																																																																	
投資有価証券	255,000																																																																																																																																																	
その他の投資	38,399																																																																																																																																																	
合計	7,711,187																																																																																																																																																	
短期借入金	822,961千円																																																																																																																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	392,057																																																																																																																																																	
1年以内償還社債	400,000																																																																																																																																																	
短期借入有価証券	800,000																																																																																																																																																	
長期借入金	924,030																																																																																																																																																	
商品取引所法第37条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	2,600,000																																																																																																																																																	
商品取引所法第43条1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,650,000																																																																																																																																																	
合計	7,589,048																																																																																																																																																	
有価証券	349,904千円																																																																																																																																																	
保管有価証券	1,673,552																																																																																																																																																	
保管借入有価証券	800,000																																																																																																																																																	
投資有価証券	1,242,959																																																																																																																																																	
合計	4,066,416																																																																																																																																																	
保管有価証券	1,640,560千円																																																																																																																																																	
保管有価証券	4,806千円																																																																																																																																																	
投資有価証券	210																																																																																																																																																	
合計	5,016																																																																																																																																																	
現金及び預金	5,560,911千円																																																																																																																																																	
保管有価証券	23,293																																																																																																																																																	
合計	5,584,204																																																																																																																																																	

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
<p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,570,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当該連結会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、4,224,262千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第136条の22 違約損失準備金 台湾先物取引員管理規則第14条 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>6 保証債務 従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <p>従業員 4,415千円</p> <p>7</p>	<p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,350,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当該連結会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、4,130,810千円であります。</p> <p>3 従来、従業員に対する賞与支給見込額は「賞与引当金」として表示しておりましたが、前連結会計年度から「未払費用」に含めて表示しており、当中間連結会計期間は金額の重要性に乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間に係る支給見込額は336,198千円であります。</p> <p>4 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5 特別法上の準備金 同 左</p> <p>6 保証債務 従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <p>従業員 3,297千円</p> <p>7 当社及び連結子会社(株)フジトミ、(株)共和トラスト、(株)日本ゴルフ倶楽部)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 3,380,000千円 借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 3,380,000</p>	<p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,650,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当該連結会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、4,116,734千円であります。</p> <p>3 従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、「リサーチ・センター審理情報[No.15](平成13年2月14日 日本公認会計士協会)により、当連結会計年度から「未払費用」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度に係る支給見込額は317,824千円あります。</p> <p>4 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5 特別法上の準備金 同 左</p> <p>6 保証債務 従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <p>従業員 3,864千円</p> <p>7</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)																																																																														
<p>1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>307,947千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>58,324千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>41,796千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>30,924千円</td></tr> <tr><td>車輛</td><td>802</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,957</td></tr> <tr><td>小計</td><td>35,683</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,150千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>2,387</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>40,800</td></tr> <tr><td>小計</td><td>44,337</td></tr> <tr><td>合計</td><td>80,021</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	307,947千円	退職給付費用	58,324千円	役員退職慰労引当金繰入額	41,796千円	固定資産売却損		建物	30,924千円	車輛	802	土地	3,957	小計	35,683	固定資産除却損		建物	1,150千円	器具及び備品	2,387	ソフトウェア	40,800	小計	44,337	合計	80,021	<p>1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>退職給付費用</td><td>88,832千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>57,752千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>車輛</td><td>2,304千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>2,304</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>345千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>666</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,011</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,315</td></tr> </table>	退職給付費用	88,832千円	役員退職慰労引当金繰入額	57,752千円	固定資産売却損		車輛	2,304千円	小計	2,304	固定資産除却損		建物	345千円	ソフトウェア	666	小計	1,011	合計	3,315	<p>1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>退職給付費用</td><td>186,856千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>96,467千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>146,109千円</td></tr> <tr><td>車輛</td><td>4,626</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>509</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,415,042</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>135</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,566,423</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,099千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>4,475</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>40,800</td></tr> <tr><td>小計</td><td>47,375</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,613,799</td></tr> </table>	退職給付費用	186,856千円	役員退職慰労引当金繰入額	96,467千円	固定資産売却損		建物	146,109千円	車輛	4,626	器具及び備品	509	土地	1,415,042	電話加入権	135	小計	1,566,423	固定資産除却損		建物	2,099千円	器具及び備品	4,475	ソフトウェア	40,800	小計	47,375	合計	1,613,799
賞与引当金繰入額	307,947千円																																																																															
退職給付費用	58,324千円																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	41,796千円																																																																															
固定資産売却損																																																																																
建物	30,924千円																																																																															
車輛	802																																																																															
土地	3,957																																																																															
小計	35,683																																																																															
固定資産除却損																																																																																
建物	1,150千円																																																																															
器具及び備品	2,387																																																																															
ソフトウェア	40,800																																																																															
小計	44,337																																																																															
合計	80,021																																																																															
退職給付費用	88,832千円																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	57,752千円																																																																															
固定資産売却損																																																																																
車輛	2,304千円																																																																															
小計	2,304																																																																															
固定資産除却損																																																																																
建物	345千円																																																																															
ソフトウェア	666																																																																															
小計	1,011																																																																															
合計	3,315																																																																															
退職給付費用	186,856千円																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	96,467千円																																																																															
固定資産売却損																																																																																
建物	146,109千円																																																																															
車輛	4,626																																																																															
器具及び備品	509																																																																															
土地	1,415,042																																																																															
電話加入権	135																																																																															
小計	1,566,423																																																																															
固定資産除却損																																																																																
建物	2,099千円																																																																															
器具及び備品	4,475																																																																															
ソフトウェア	40,800																																																																															
小計	47,375																																																																															
合計	1,613,799																																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)																																																		
<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 12 年 9 月 30 日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>14,911,474千円</td></tr> <tr><td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>120,052</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>8,023,596</td></tr> <tr><td>分離保管指定信託</td><td>400,000</td></tr> <tr><td>顧客分別金信託</td><td>40,461</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,567,469</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	14,911,474千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	120,052	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,023,596	分離保管指定信託	400,000	顧客分別金信託	40,461	現金及び現金同等物	6,567,469	<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 13 年 9 月 30 日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>16,873,786千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>7,912,300</td></tr> <tr><td>分離保管指定信託</td><td>1,000,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,961,486</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	16,873,786千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,912,300	分離保管指定信託	1,000,000	現金及び現金同等物	7,961,486	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 13 年 3 月 31 日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>17,390,704千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>8,159,172</td></tr> <tr><td>分離保管指定信託</td><td>1,000,000</td></tr> <tr><td>顧客分別金信託</td><td>625,350</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,606,181</td></tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに日本電子証券(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日本電子証券(株)の取得価額と日本電子証券(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>3,084,100千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>187,127</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td>2,031</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>29,325</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>2,402,281</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>18,143</td></tr> <tr><td>特別法上の準備金</td><td>12,160</td></tr> <tr><td>日本電子証券(株)株式の取得価額</td><td>870,000</td></tr> <tr><td>日本電子証券(株)現金及び現金同等物</td><td>677,445</td></tr> <tr><td>差引: 日本電子証券(株)取得のための支出</td><td>192,554</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	17,390,704千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,159,172	分離保管指定信託	1,000,000	顧客分別金信託	625,350	現金及び現金同等物	7,606,181	流動資産	3,084,100千円	固定資産	187,127	繰延資産	2,031	連結調整勘定	29,325	流動負債	2,402,281	固定負債	18,143	特別法上の準備金	12,160	日本電子証券(株)株式の取得価額	870,000	日本電子証券(株)現金及び現金同等物	677,445	差引: 日本電子証券(株)取得のための支出	192,554
現金及び預金勘定	14,911,474千円																																																			
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	120,052																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,023,596																																																			
分離保管指定信託	400,000																																																			
顧客分別金信託	40,461																																																			
現金及び現金同等物	6,567,469																																																			
現金及び預金勘定	16,873,786千円																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,912,300																																																			
分離保管指定信託	1,000,000																																																			
現金及び現金同等物	7,961,486																																																			
現金及び預金勘定	17,390,704千円																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,159,172																																																			
分離保管指定信託	1,000,000																																																			
顧客分別金信託	625,350																																																			
現金及び現金同等物	7,606,181																																																			
流動資産	3,084,100千円																																																			
固定資産	187,127																																																			
繰延資産	2,031																																																			
連結調整勘定	29,325																																																			
流動負債	2,402,281																																																			
固定負債	18,143																																																			
特別法上の準備金	12,160																																																			
日本電子証券(株)株式の取得価額	870,000																																																			
日本電子証券(株)現金及び現金同等物	677,445																																																			
差引: 日本電子証券(株)取得のための支出	192,554																																																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>312,012</td> <td>140,432</td> <td>171,580</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>88,401</td> <td>34,117</td> <td>54,284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400,414</td> <td>174,549</td> <td>225,864</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	312,012	140,432	171,580	(無形固定資産)				その他	88,401	34,117	54,284	合計	400,414	174,549	225,864	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>275,478</td> <td>179,019</td> <td>96,459</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>125,348</td> <td>57,561</td> <td>67,786</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400,826</td> <td>236,580</td> <td>164,246</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	275,478	179,019	96,459	(無形固定資産)				その他	125,348	57,561	67,786	合計	400,826	236,580	164,246	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期 末 残 高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>275,478</td> <td>151,890</td> <td>123,587</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>109,085</td> <td>45,568</td> <td>63,517</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>384,564</td> <td>197,459</td> <td>187,105</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	275,478	151,890	123,587	(無形固定資産)				その他	109,085	45,568	63,517	合計	384,564	197,459	187,105
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
その他	312,012	140,432	171,580																																																																							
(無形固定資産)																																																																										
その他	88,401	34,117	54,284																																																																							
合計	400,414	174,549	225,864																																																																							
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
その他	275,478	179,019	96,459																																																																							
(無形固定資産)																																																																										
その他	125,348	57,561	67,786																																																																							
合計	400,826	236,580	164,246																																																																							
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
その他	275,478	151,890	123,587																																																																							
(無形固定資産)																																																																										
その他	109,085	45,568	63,517																																																																							
合計	384,564	197,459	187,105																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 77,660千円 1年超 148,203 合計 225,864	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 77,066千円 1年超 87,179 合計 164,246	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 77,158千円 1年超 109,946 合計 187,105																																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 69,039千円 減価償却費相当額 69,039千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 39,121千円 減価償却費相当額 39,121千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 102,024千円 減価償却費相当額 102,024千円																																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	497,879	564,080	66,200
(2) 社債	269,204	273,120	3,915
(3) その他	-	-	-
合計	767,083	837,200	70,116

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	801,458	822,745	21,286
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	1,627	2,078	450
(3) その他	10,200	8,863	1,336
合計	813,285	833,686	20,400

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他の有価証券	
割引金融債	349,544
マネーマネジメント・ファンド	100,050
中期国債ファンド	20,002
非上場株式(店頭売買株式を除く)	736,884
非上場外国株式	3,450

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	498,401	562,705	64,303
(2) 社債	269,583	275,105	5,521
(3) その他	-	-	-
合計	767,984	837,810	69,825

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	586,346	570,581	15,765
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	586,346	570,581	15,765

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他の有価証券	
割引金融債	351,074
非上場株式(店頭売買株式を除く)	877,904
非上場外国株式	3,461

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 30,945 千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて 50% 程度以上下落した場合に合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	498,140	570,215	72,074
(2) 社債	269,393	274,411	5,017
(3) その他	-	-	-
合計	767,534	844,626	77,091

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	621,833	633,555	11,721
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	621,833	633,555	11,721

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの株式の取得原価は、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損金額は48,156千円であります。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他の有価証券	
割引金融債	349,904
非上場株式(店頭売買株式を除く)	709,684
非上場外国株式	3,771

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商 品	先 物 取 引			
	売 建	46,929,961	46,728,964	200,997
	買 建	37,500,979	38,394,063	893,084
	オプション取引			
	売 建	1,013	1,006	6
	買 建	3,078	2,523	555
通 貨	為替予約取引			
	売 建	1,115,829	1,121,751	5,921
	買 建	1,115,664	1,121,751	6,086
合計				1,093,697

(注) 上記商品のデリバティブ取引は貴金属、穀物、石油等の商品先物取引及び大豆、粗糖等のオプション取引であり、上記通貨のデリバティブ取引は米ドル及びユーロの為替予約取引であります。

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商 品	先 物 取 引			
	売 建	18,129,163	17,570,597	558,565
	買 建	9,885,064	9,865,646	19,417
	先 渡 取 引			
	売 建	818,021	776,983	41,038
	買 建	1,633,297	1,555,920	77,377
合計				502,808

(注) 上記商品のデリバティブ取引は貴金属、穀物、石油等の商品先物取引及び石油等の先渡取引であります。

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、商品市場に上場されている各種商品の先物取引(商品先物取引及び商品オプション取引)についての「受託業務」の他、「自己売買業務」も行っております。

「自己売買業務」は国内商品先物市場での取引の他、僅少ではありますが国内市場と海外市場との裁定取引も行っております。

また、国内証券取引所に上場されている株式や債券に代表される現物商品有価証券、日経平均先物取引及び同オプション取引、東京株価指数先物取引等の「受託業務」及び「自己売買業務」も行っております。

(2) 取引に対する取組方針

上記「自己売買業務」は、商品市場のものについては国内の各商品取引所の定める各商品毎の建玉制限の範囲内で、かつ、自己ディーリング運用細則に定める許容限度額内で行っております。

また、証券市場においてはマーケットリスク枠及びポジション運用枠の基準を設定し、建玉をオーバーナイトしない方針で行っております。

(3) 取引の利用目的

当社グループの効率的資金運用並びに短期的な売買差益の獲得を目的として行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが行っている商品先物取引及び商品オプション取引は、商品及びオプション料の価格変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引は「商品取引所法」により日本国内に設置された商品取引所の商品市場において行われているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。

また、現物商品有価証券取引や株価指数、日経225の先物取引及びオプション取引は、株価及びオプション料相場変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引は「証券取引法」により日本国内に設置された証券取引所の証券市場において行われているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引は各社のディーリング部で行っておりますが、取引に係るリスク管理は各社ディーリング業務運用規程に従って取引高及びリスク管理の運営を行い、売買ポジションは日々担当役員に報告されチェックを受けております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

商品オプション取引、株価指数オプション取引、日経225先物オプション取引の評価損益はオプション料とその時価との比較で計算されますが、オプション取引の契約額は全てのオプションの権利行使をした場合及び被権利行使を受けた場合において原市場である商品先物市場、取引所有価証券市場において必要となる売買の総約定代金であります。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

(1) 先物取引

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引	現物先物取引				
	農産物市場				
	売 建	5,031,825	266,969	5,041,672	9,846
	買 建	3,048,936	-	3,062,479	13,543
	砂糖市場				
	売 建	472,689	-	468,378	4,311
	買 建	86,984	-	86,763	220
	繭糸市場				
	売 建	686,304	-	690,133	3,829
	買 建	654,367	-	734,802	80,435
	貴金属市場				
	売 建	2,386,178	-	2,367,351	18,827
	買 建	2,536,782	-	2,578,342	41,559
	アルミニウム市場				
	売 建	484,614	-	486,543	1,929
	買 建	581,843	-	590,542	8,698
	ゴム市場				
	売 建	840,510	-	823,962	16,548
	買 建	161,950	-	166,005	4,055
	石油市場				
	売 建	9,823,682	-	9,824,209	527
	買 建	8,563,464	-	8,658,143	94,678
	綿糸市場				
	売 建	846,640	-	836,472	10,168
	買 建	844,686	-	834,402	10,284
	毛糸市場				
売 建	-	-	-	-	
買 建	-	-	-	-	
指数先物取引					
農産物・飼料市場					
売 建	18,570	-	18,880	310	
買 建	4,872	-	4,800	72	
天然ゴム指数市場					
売 建	6,704	-	6,790	86	
買 建	96,153	-	96,683	530	
現金決済取引					
畜産物市場					
売 建	-	-	-	-	
買 建	-	-	-	-	

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	商品オプション取引				
	農産物市場				
	売 建				
	コール プット	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	コール プット	-	-	-	-
	合計	-	-	-	266,250

(2) 先渡取引

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	現物先物取引				
	石油市場関連商品				
	売 建	247,954	-	248,335	381
	買 建	213,272	-	215,600	2,328
	合計	-	-	-	1,947

(注) 1. 時価の算定方法

市場取引につきましては、各商品取引所における最終価格によっております。

市場取引以外の取引につきましては、各商品取引所の最終価格を参考に算定しております。

2. 当連結会計年度より、デリバティブ取引の評価損益は金融商品に係る会計基準を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動を展開、その他従業員厚生施設及び事務所並びに車両の賃貸業務を行っておりますが、商品先物取引業の営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業、その他不動産の管理及び車両の賃貸業務を行っております。これらの営業活動は、不動産の管理及び車両の賃貸業務を除き金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」と考えられ、そのセグメントの営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業、その他従業員厚生施設及び事務所並びに車両の賃貸業務を行っておりますが、商品先物取引業の営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメント資産の営業収益の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。なお、平成13年3月に賃貸不動産及び従業員厚生施設を売却したため、現在これらの賃貸業務は行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

本邦の営業収益の金額は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

本邦の営業収益の金額は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

本邦の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
1 株当たり中間純利益 147 円 12 銭	1 株当たり中間純利益 125 円 02 銭	1 株当たり当期純利益 169 円 93 銭
1 株当たり純資産額 1,221 円 35 銭	1 株当たり純資産額 1,348 円 18 銭	1 株当たり純資産額 1,245 円 15 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため記載してありません。	同 左	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため記載してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

訴訟

当社及び連結子会社(株)フジトミが従来行っていた外国為替証拠金取引のイントロデュースング・ブローカー業務に関し、外国為替運用会社が顧客の支払要求に応じられなくなったため、当該外国為替運用会社のみならず当該取引のイントロデュースング・ブローカー(仲介業者)であった当社にも連帯責任を負うべきとして、顧客 20 名が共同で 2 億 4 千 6 百万円の支払を求め提訴してきております。しかし、当該訴訟物価額の殆どは顧客が当社及び連結子会社(株)フジトミ経由から当該外国為替運用会社との直接取引に切り替えた後のものであり、また、切り替え前の取引についても当社及び連結子会社(株)フジトミはイントロデュースング・ブローカーとしての地位にあるため当社及び連結子会社(株)フジトミには何ら責任が無いことを主張しております。

また、連結子会社(株)フジトミが受託した商品先物取引に関して 2 件の損害賠償請求事件が現在係争中であり、これらは、連結子会社(株)フジトミの不法行為により損害を被ったとして、連結子会社(株)フジトミを被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、2 件の損害賠償請求額の合計は 1 千 4 百万円であり、これに対して連結子会社(株)フジトミは、何ら不法行為はなかったことを主張しております。

なお、何れも結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

営業収益の状況
(1)受取手数料

(単位:千円)

商品市場名		前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
商 品 先 物 取 引	現物先物取引		%		%		%
	農産物市場	1,432,275	24.9	1,030,704	17.9	2,532,854	22.1
	砂糖市場	256,007	4.5	49,587	0.9	318,930	2.8
	繭糸市場	60,083	1.0	373,607	6.5	316,249	2.8
	貴金属市場	570,826	9.9	1,012,260	17.6	1,291,322	11.3
	アルミニウム市場	185,323	3.2	85,928	1.5	306,515	2.7
	ゴム市場	626,540	10.9	239,993	4.2	1,240,987	10.8
	石油市場	2,544,676	44.2	2,812,813	48.9	5,237,187	45.8
	綿糸市場	5,197	0.1	30	0.0	6,066	0.1
	小計	5,680,931	98.7	5,604,925	97.5	11,250,113	98.4
	オプション取引						
	農産物市場	20	0.0	-	-	118	0.0
	砂糖市場	-	-	-	-	4	0.0
	小計	20	20	-	-	122	0.0
	指数先物取引						
	農産物・飼料指数市場	5,337	0.1	709	0.0	7,384	0.1
	天然ゴム指数市場	47,403	0.8	24,011	0.4	81,611	0.7
	小計	52,740	0.9	24,721	0.4	88,995	0.8
	現金決済取引						
畜産物市場	195	0.0	-	-	213	0.0	
石油市場	-	-	23,902	0.4	-	-	
小計	195	0.0	23,902	0.4	213	0.0	
外国為替証拠金取引	22,794	0.4	68,348	1.2	77,238	0.6	
商品ファンド	-	-	51	0.0	-	-	
証券業	-	-	25,612	0.4	21,176	0.2	
合計	5,756,682	100.0	5,747,560	100.0	11,437,860	100.0	

(2)売買損益

(単位:千円)

商品市場名		前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
商 品 先 物 取 引	現物先物取引		%		%		%
	農産物市場	2,620,262	72.8	569,698	21.3	2,255,824	43.2
	砂糖市場	17,795	0.5	19,992	0.7	127,553	2.4
	繭糸市場	151,025	4.2	53,024	2.0	255,974	4.9
	貴金属市場	661,451	18.4	105,132	3.9	562,942	10.8
	アルミニウム市場	91,943	2.5	23,412	0.9	99,121	1.9
	ゴム市場	17,803	0.5	36,059	1.3	368,981	7.1
	石油市場	49,496	1.4	1,828,741	68.2	1,597,933	30.6
	綿糸市場	6,451	0.2	18	0.0	8,426	0.2
	小計	3,284,839	91.3	2,589,218	96.6	5,061,661	96.9
	オプション取引						
	農産物市場	5,766	0.2	-	-	9,520	0.2
	砂糖市場	847	0.0	-	-	847	0.0
	小計	6,614	0.2	-	-	10,367	0.2
	指数先物取引						
	農産物・飼料指数市場	17,567	0.5	1,151	0.0	25,624	0.5
	天然ゴム指数市場	76,014	2.1	18,281	0.7	116,315	2.2
	小計	93,582	2.6	17,130	0.6	141,939	2.7
	現金決済取引						
畜産物市場	428	0.0	-	-	379	0.0	
石油市場	-	-	34,591	1.3	-	-	
小計	428	0.0	34,591	1.3	379	0.0	
店頭商品先物取引損益	400,233	11.2	32,838	1.2	198,981	3.8	
商品売買損益	11,847	0.3	2,161	0.1	10,341	0.2	
外国為替証拠金取引損益	676	0.0	14,164	0.5	35,767	0.7	
証券取引売買損益	-	-	54,134	2.0	77,734	1.5	
その他の売買損益	540	0.0	5,966	0.2	9,756	0.2	
合計	3,597,514	100.0	2,680,206	100.0	5,222,042	100.0	

(3)その他の営業収益

(単位:千円)

期別 商品市場名	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
純金積立管理料等	601	8.6	12	0.0	609	3.7
不動産及び福利厚生等の賃貸・車両の賃貸	6,376	91.4	185	0.7	5,738	35.3
金融収益	-	-	26,456	99.3	9,912	61.0
合計	6,977	100.0	26,654	100.0	16,260	100.0

商品先物取引等の売買高

(1)商品先物取引

(単位:枚)

期別 商品市場名	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)			前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
	委託	自己	合計	委託	自己	合計	委託	自己	合計
農産物市場	600,361	367,765	968,126	492,639	341,245	833,884	1,142,426	748,715	1,891,141
砂糖市場	89,473	53,801	143,274	21,366	10,019	31,385	117,894	68,443	186,337
繭糸市場	21,820	23,302	45,122	117,986	67,740	185,726	103,869	81,790	185,659
貴金属市場	154,379	504,981	659,360	257,700	310,510	568,210	341,057	768,833	1,109,890
ゴム市場	239,923	116,462	356,385	80,013	53,160	133,173	452,197	231,404	683,601
綿糸市場	4,575	3,658	8,233	9	3,557	3,566	4,918	7,117	12,035
アルミニウム市場	61,909	58,317	120,226	27,796	57,635	85,431	103,311	108,590	211,901
石油市場	863,980	1,127,442	1,991,422	832,630	2,046,889	2,879,519	1,688,188	2,604,379	4,292,567
畜産物市場	140	226	366	0	38	38	162	296	458
天然ゴム指数市場	26,464	15,959	42,423	9,654	6,646	16,300	41,069	25,799	66,868
農産物・飼料指数市場	3,189	3,109	6,298	1,840	1,347	3,187	4,525	4,436	8,961
合計	2,066,213	2,275,022	4,341,235	1,841,633	2,898,786	4,740,419	3,999,616	4,649,802	8,649,418

(2)オプション取引

(単位:枚)

期別 商品市場名	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)			前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
	委託	自己	合計	委託	自己	合計	委託	自己	合計
農産物市場	15	2,869	2,884	-	-	-	70	3,631	3,701
砂糖市場	-	410	410	-	-	-	14	482	496
合計	15	3,279	3,294	-	-	-	84	4,113	4,197